

# 社会的受容性からみた市民の地層処分政策の選好要因：

技術的安全性論だけでは社会的議論の形成は難しい

Social Acceptance Factors on High-Level Radioactive Waste (HLW) Geological Policy

○山田美香\*・松岡俊二\*\*・李洸昊\*\*\*

YAMADA Mika, MATSUOKA Shunji, and LEE Kwangho

## 1. はじめに

2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（最終処分法）」が成立したが、立地選定プロセスは進まず、2011年3月の福島原発事故を受け、国は高レベル放射性廃棄物（HLW）地層処分の立地選定プロセスの見直しを行った。従来の地方の自主的な立候補方式から、国が前面に立って文献調査の受入れを地方自治体に促すこととし、2017年には科学的特性マップを公表した。実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）は、継続的に広く国民との対話活動を重ね、国民とのコミュニケーションを強化しているが、地層処分の社会的議論は全く進んでいない。なぜ原子力バックエンド問題の社会的議論は難しいのか。本報告では、原子力バックエンド問題の社会的議論を行う前提条件を明らかにするため、地層処分政策のリスク・コミュニケーションのあり方に着目し、専門家と市民による議論の場を形成し、市民の地層処分政策の選好要因を社会的受容性論から検討し、現行の国・NUMOによる地層処分対話活動の問題点を明らかにする。

## 2. 研究のフレーム

本研究は、市民と専門家による地層処分に関する市民会議（HLW市民アゴラ）を事例とし、地層処分の社会的議論を困難にしている要因の一つが、現行の対話活動が技術的安全性に偏重しているから

ではないかという仮説のもと、政策選好の要因を分析した。地層処分政策に肯定・慎重・中立という3名の専門家と市民による市民会議を、リスク・コミュニケーション論の欠如モデルと文脈モデルに基づき実施し、会議前後の政策選好変化を質問票により測定した。選好変化を、社会的受容性の4要因（技術・制度・市場・地域）（表1）と信頼、世代間公平性、原子力政策の選好要因も含めて評価し、市民の政策選好の根拠となった社会的受容性要因を明らかにした。

市民会議による社会的受容性の4要因による政策選好要因の分析ということだけでなく、異なる立場の専門家の中に中立を加えたことで、より現実の社会に近い情報環境を整えた点も本研究の特徴である。

欠如モデル（Deficit Model）は定義・解釈が多様であるが、本報告では欠如モデルを「専

表1 要因分析項目

要因分析項目	社会的受容性4要因			
	技術的受容性	制度的受容性	市場的受容性	地域的受容性
	HLW処分の社会的受容性関連要因			
	信頼	世代間公平性	原子力政策	

\*早稲田大学アジア太平洋研究科・院、〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-21-1、e-mail: myamada@toki.waseda.jp、\*\*早稲田大学アジア太平洋研究科、\*\*\*早稲田大学環境・エネルギー研究科

門家から市民に対し、「専門的知識の一方向でのコミュニケーション」と定義した。また、文脈モデル（Context Model）は「専門家と市民の双方向でのコミュニケーション」と定義した。

### 3. 結果と解釈

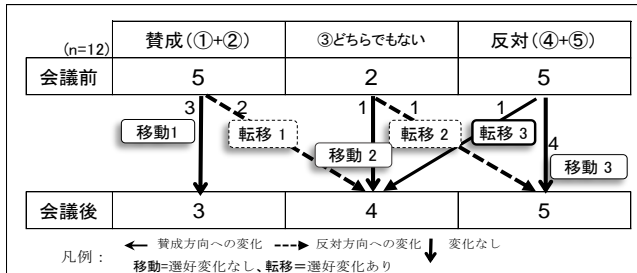
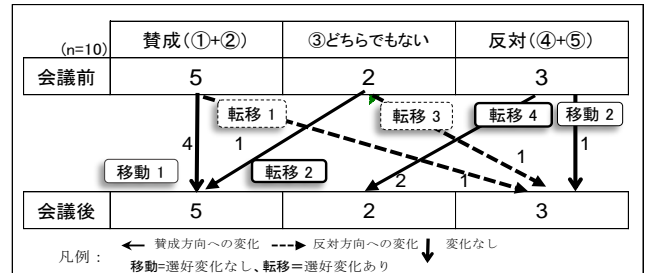


図1 第1回 HLW 市民アゴラ 会議前・後の選好変化



第2回 HLW 市民アゴラ 会議前・後の選好変化

5件法の回答を3段階（賛成（①賛成+②どちらかといえば賛成）、どちらでもない、反対（④反対+⑤どちらかといえば反対）とした結果を図1に示した。

欠如モデルの結果は、会議前後で選好の動きは6つあり、いずれの政策選好でも社会的受容性の4要因が規定要因となっていることが確認された。しかし、選好の変化（転移）は3つであり、賛成方向への変化は「転移3（反対→どちらでもない）」のみであった。文脈モデルの結果では、会議前後で選好の動きは6つあり、いずれの政策選好でも社会的受容性の4要因は重要となっていることが確認された。また、選好の変化（転移）は4つあり、「転移1」の賛成→反対への2マスの変化も確認され、政策選好も賛成（「転移2」）や反対（「転移1」、「転移3」）に転じる変化も確認された。

賛成選好には、欠如モデルと文脈モデルの両方で社会的受容性の技術的要因が規定しており、欠如モデルでは制度的要因も重要と解釈できる。反対選好には、欠如モデルでは社会的受容性の4要因全てが重要であり、文脈モデルでは技術・制度・地域的要因が重要であると解釈できる。「どちらでもない」については、欠如モデルでは技術的要因が肯定されながら、制度・地域的要因が否定されていることから、技術的要因が選好要因にはならなかったと解釈できる。文脈モデルでは、会議後は4要因全てに否定的であり、要因特定が難しく、会議前の反対から転じている影響があるのではないかと推察される。

関連要因については、政府・NUMOに対する信頼はいずれの政策選好でも低く、世代間公平性は特徴が顕然ではなかった。原子力政策は、反対選好で否定的であり、信頼と原子力政策の要因が反対選好の要因になっていると解釈できる。

以上より、市民の地層処分の政策選好において社会的受容性4要因（技術・制度・市場・地域）と信頼、原子力政策が根拠とされることが示された。賛否の選好に関わらず、信頼が低いことは謙虚に受け止める必要があり、現行の技術的安全性に偏重した対話活動では、原子力バックエンド問題の社会的議論の形成は困難であることが明らかになった。